事務事業点検表の見方と記載方法

1つの事務事業につき、 $(1) \sim (40)$ までの各項目を記載します。

| | | 【PLAN】事業概要 | | | | | | | | | | | 【DO】活動状況(アウトプット) | | | | | | 【DO】投入コスト(インプット) | | | | | | | 【CHECK】成果(アウトカム) | | | | | | | | 【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など | | | | | | |
|-----|-----------|------------------|---------|------|----|--|--------|------|------|--------------|------|-------------|------------------|--------------|-------|---------------------------------------|------|-----------------------|------------------|---------------|------|------|--------|------------|-------|------------------|-------------|------|------|------|--------------------------|------|---------------------|-------------------------------|--------------|-------------|------------------|----------------|------|----------|
| 担当課 | 事業 NO. | 事務事業名 (予算事業名) | 3つのまちの姿 | 関係分野 | | 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1 | 事業開始年度 | 実施主体 | 事務区分 | 事業目的 事業効果 | 事業內容 | 関連事業 NO. | 指標名 | 自 表 他 | | 動指標([*] 直近 3 : R 3 | | プット指植 実績 R 5 | 実績に | 達 (% 度) | 会計 | 予算額 | 事業うち一財 | 費 決算額 (千円) | 予執算行率 | 決算額 | 人工 (任意記載) 会 | 指標名 | 目標値 | | E成果指標 E3年間の R 4 | | トカム指標) 目 算標 出の根拠 | 実績値 | 達 成度) | 人工妥当性 (ヒト) | 総合計画寄与の度合い (モノー) | 予算見直しの可能性 (カネ) | 総合評価 | 課題と今後の取組 |
| (1) | (2) | (3) | (4) | (5) | (6 | 6) | (7) | (8) | (9) | (10) | (11) | (12) | (13 | 3) (1 | L4) (| (15) | (16) | (17) | (18) | (19) | (20) | (21) | (22) | (23) | (24) | (25) | (26) (27 | (28) | (29) | (30) | (31) | (32) | (33) | (34) | (35) | (36) | (37) | (38) | (39) | (40) |

(1) 担当課 現在当該事務事業を所管している担当課名を記載します。

(2) 事業No. 事務事業全体の通し番号を記載します。

(3) 事務事業名 当該事務事業の名称(予算事業名と一致)を記載します。

第6次総合計画において該当するまちの姿をプルダウンから選択します(該当しない場合は非該当を選択)。 (4) 3つのまちの姿

第6次総合計画において該当する関連分野(基本計画)をプルダウンから選択します(該当しない場合は非該当を選択)。 (5) 関係分野(基本計画)

(6) 関連計画 当該事務事業に関連する計画や指針等を記載します。

(7) 事業期間 当該事務事業の開始年度を記載します(不明な場合は一)。※H30、R2など

当該事務事業の実施主体をプルダウンから選択します。 (8) 事業の実施主体

> 市(直営) :市が直接事業を実施する。 :業者委託により事業を実施する。

・市(直営・委託) :市が直接事業を実施する部分と、業者委託により事業を実施する部分がある。

·補助等(交付先) :補助金や負担金の交付を受けた団体等が事業を実施する。

・市・補助金(直営・交付先) :市が直接事業を実施する部分と、補助金や負担金の交付を受けた団体等が事業を実施する部分がある。 :業者委託により事業を実施する部分と、補助金や負担金の交付を受けた団体等が事業を実施する部分 ・市・補助金(委託・交付先)

・市・補助金(直営・委託・交付先) :市が直接事業を実施する部分と、業者委託により事業を実施する部分、補助金や負担金の交付を受けた

団体等が事業を実施する部分がある。

(9) 事務区分 当該事務事業の事務区分をプルダウンから選択します。

> :自治事務(市の裁量あり)の場合 ⇒成果指標(アウトカム指標)の設定あり 自治(あり) : 自治事務(市の裁量なし)の場合 ⇒成果指標(アウトカム指標)の設定なし 自治(なし) 法定受託 :法定受託事務の場合 ⇒成果指標(アウトカム指標)の設定なし ※一般事業と一般経費事業について、事業を総括する指標の設定ができない、または難しい場合には自治(なし)を選択し、

(13) 欄には設定不可と記載し、(40) 欄を記載する評価としています。

①受益者、②当該事務事業の実施目的、③当該事務事業の実施効果を簡潔に記載します。 (10) 事業目的・事業効果

(11) 事業内容 当該事務事業の概要を簡潔に記載します。

(12) 関連事業No. 当該事務事業と深く関連する事務事業があれば、その事務事業No.を記載します。

事務事業の統廃合や部署横断的な連携など、組織の最適化を検討する際に使用します。

主要活動指標(アウトプット指標) 事業を実施した回数など、事業の実施状況や提供したサービスの量を測る指標を設定します。

複数の指標が設定される場合には、測定意義が大きく、かつ継続的に評価可能な指標一つに絞って記載します。一つに絞ることが

難しい場合には、右側に続く非表示の補足指標欄を使用します。

※指標設定が困難な場合は、活動量≒予算執行率と考え、事業費と同じ値で評価しています。 当該事務事業の活動指標の名称を記載します。(9)※参照 (13) 指標名

当該年度末時点における実績値を記載します。

(14) 目標値 最終目標値に向けた当該年度における目標値を記載します。 (15) 直近3年間の実績 (R3 実績値) 令和3年度における実績値を記載します。

(16) 直近3年間の実績(R4実績値) 令和4年度における実績値を記載します。 (17) 直近3年間の実績 (R5実績値) 令和5年度における実績値を記載します。

(19) 達成度 目標値に対する実績値の達成率を記載します(自動計算)。

事業費

(18) 実績値

(20) 会計 当該事務事業の会計区分(一般、特別、企業)をプルダウンから選択します。

(21) 予算額 当該事務事業の予算額(単位:千円)を記載します。

(22) うち一財 当該事務事業の予算額のうち一般財源の額(単位:千円)を記載します。 (26) 正規(人) ※任意記載欄 当該事務事業の実施に要した正規職員の人工を記載(小数点以下がある場合は第2位を四捨五入)します。

(27) 会計年度(人)※任意記載欄 当該事務事業の実施に要した会計年度任用職員の人工を記載(小数点以下がある場合は第2位を四捨五入)します。

1人工 = 1人 × 1日分(正規職員7.75h、会計年度任用職員6.5h)

※人工の把握方法等検討中のため、今年度は評価対象外としています。 主要成果指標(アウトカム指標) 事業目的の最終的な成果や影響などの達成度を測る指標を設定します。

複数の指標が設定される場合には、測定意義が大きく、かつ継続的に評価可能な指標一つに絞って記載します。

一つに絞ることが難しい場合には、右側に続く非表示の補足指標欄を使用します。

※事務区分が自治事務(市の裁量あり)の場合に設定します。

当該事務事業の成果指標の名称を記載します。設定ができない場合には、「設定不可」の記載と、(29) 欄に (28) 指標名

今後の予算の方向性を評価しています。

設定不可とした場合の予算の方向性を下記①~③から選択します。

①「/」・・・現在の活動量や予算額を増加させる必要がある場合。 ②「→」・・・現在の活動量や予算額を継続させる必要がある場合。

③「\」・・・現在の活動量や予算額が縮小傾向にある場合。 (30) ~ (35) は任意記載とし、①・③の場合には (40) 欄にその理由を記載し、②の場合には (40) 欄の

記載は任意としています。

最終目標値に向けた当該年度における目標値を記載します。

(30) 直近3年間の実績(R3実績値) 令和3年度における実績値を記載します。

(31) 直近3年間の実績(R4実績値) 令和4年度における実績値を記載します。 (32) 直近3年間の実績(R5実績値) 令和5年度における実績値を記載します。

(33) 目標の算出根拠 当該成果指標を設定した根拠や理由を記載します。 (34) 実績値 当該年度末時点における実績値を記載します。

(35) 達成度 目標値に対する実績値の達成率を記載します(自動計算)。

活動状況、投入コスト、成果の状況等を踏まえ、以下の基準によりプルダウンから選択します。 (36) 人工妥当性(ヒト)

高(適切な人員配置がなされている)

中(人員配置にやや余裕がある、若しくは人員配置にあまり余裕がない)

低(人員が不足しており、担当職員への負荷が大きい、若しくは事業の実施に影響がある)

- (実施せず又は評価不可)

※人工の把握方法等検討中のため、今年度は評価対象外としています。

当該事務事業における第6次総合計画との関係性を踏まえ、以下の基準によりプルダウンから選択します。 (37) 総合計画寄与の度合い(モノ)

S(基本計画の重点施策を構成する主要な事務事業に該当)

A (基本計画の重点施策を構成する事務事業の一部に該当)

B (基本計画の成果指標と目標に与える影響があまりない)

C(基本計画の成果指標と目標に与える影響がほとんどない)

- (その他の事業又は評価不可)

(38) 予算見直しの可能性 (カネ)

(24) の数値を基に、以下の基準により記載します(自動表示)。

◎ 80%未満 ○ 80%以上90%未満 - 90%以上

※予算の見直しを検討する際に使用します。

(39) 総合評価

以下の事務区分に応じた評価基準により評価します。

【自治事務(市の裁量あり)】

(35) の数値を基に、以下の基準によりプルダウンから選択します。

S (105%以上) A (90%以上105%未満) B (70%以上90%未満) C (70%未満) - (実施せず又は評価不可)

【自治事務(市の裁量なし)・法定受託事務】

以下の基準によりプルダウンから選択します。

| 評価区分 | 評価基準 | 評価視点 |
|------|-----------|----------------------------|
| 0 | 現状維持 | ・適切に事務を執行できており、見直しの余地がない。 |
| Δ | 見直しの可能性あり | ・適切に事務を執行できているが、見直しの余地がある。 |